

# 新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金特例貸付債権管理業務の 委託候補事業者公募（プロポーザル）実施要領

## 1 趣 旨

社会福祉法人福井県社会福祉協議会（以下「本会」という。）では、新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金特例貸付（以下「特例貸付」という。）の債権管理に関わる業務を確実かつ効率的に実施するため、委託候補となる事業者（以下「委託候補事業者」という。）の公募（プロポーザル）を行う。

## 2 委託業務の概要

- （１）業 務 名 新型コロナウイルス感染症に係る生活福祉資金特例貸付債権管理業務
- （２）業務内容 別添「業務委託仕様書」のとおり
- （３）委託期間 令和 7 年 4 月 1 日から令和10年 3 月31日まで（予定）
- （４）委託料上限額 3 年間の総額 67,267,000円（消費税および地方消費税含む。）  
※なお、本会の予算は年度単位であることから、委託契約は年度単位とする予定。

## 3 応募資格

- （１）プライバシーマーク、ISO／IEC27001、JISQ27001のいずれかの認証を取得していること。
- （２）生活福祉資金特例貸付債権管理業務全体のオペレーションを統括・管理し、業務担当者（実務に従事する担当者）の指導・管理ができる管理者（以下、業務管理者）に同業務の経験年数が 2 年以上ある者を配置できること。
- （３）会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立ておよび民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- （４）次のいずれにも該当しない者であること。
  - ① 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
  - ② 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に実質的に関与している者
  - ③ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
  - ④ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、または関与している者
  - ⑤ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

## 4 応募手続等

### (1) スケジュール

- |                                |                    |
|--------------------------------|--------------------|
| ① 参加申込受付開始                     | 令和7年2月20日(木)       |
| ② 応募申請書・応募資格に係る証明書(写)および誓約書の提出 | 令和7年2月28日(金)まで(必着) |
| ③ 質問書の提出                       | 令和7年2月28日(月)正午まで   |
| ④ 提案書・見積書・会社概要書の提出             | 令和7年3月7日(金)まで(必着)  |
| ⑤ 審査会(プレゼンテーション)               | 令和7年3月11日(火)(予定)   |
| ⑥ 審査結果の通知                      | 審査会の実施から1週間以内      |

### (2) 提出書類・様式

- ① 応募申請書(様式1)
- ② 応募資格に係る証明書(写)および誓約書(様式2)
- ③ 質問書(様式3)
- ④ 提案書(様式4)
- ⑤ 見積書 ※年度ごとに、総額と内訳(業務ごとの費用)を記載すること。
- ⑥ 会社概要書(応募事業所の概要が分かるものおよび定款(写))

### (3) 質問の受付および回答

本要領および業務委託仕様書に関する質問は、FAXまたはメールでのみ受け付ける。

質問書が提出された事項については、令和7年3月4日(火)を目安に福井県社会福祉協議会のホームページ上に回答を掲載する。

なお、本要領および業務委託仕様書の内容以外の質問については、回答しない。

### (4) 提案書の内容

提案書は、業務仕様書に提示される内容を十分に理解して作成すること。

#### ① 基本事項(必須)

ア 本事業に対する取組み姿勢

イ 実施計画

- ・スケジュールや工程
- ・業務フロー

ウ 実施体制

- ・体制図
- ・業務管理者の職位や業務経歴
- ・業務管理者と業務担当者の責任と権限、業務範囲
- ・本会との連絡調整の体制や報告の方法(緊急時対応を含む)

エ 業務実績

- ・事業者の業務経歴や実績の詳細
- ・特例貸付における業務委託の実績

オ 個人情報保護

- ・応募資格となる認証の取得状況
- ・個人情報保護方針や個人情報保護マニュアル等
- ・個人情報保護のための対策(研修、体制等)

カ コールセンターにおける対応

- ・コールセンターマニュアルの作成方法
- ・本会職員との連携方法
- ・苦情やトラブルが発生した場合の対処方法、発生防止策
- ・外国人への対応（円滑化のための方策）
- ・債務者からの問い合わせ対応（対応者、対処フロー、対応の記録等）

② その他事項（任意）

- ア 業務担当者の保有技能・資格、業務経歴
- イ 業務担当者の教育・育成方法
- ウ 業務量やコスト削減への取組み
- エ 申請書類等の管理の円滑化の取組み
- オ 償還率を上げるための手法やノウハウ
- カ 契約締結日までの準備期間に実施可能な業務 等

（５）提出先

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会 地域福祉課  
〒910-8516 福井市光陽２丁目３番２２号 福井県社会福祉センター  
FAX0776-24-0041 E-mail:sikin@f-shakyo.or.jp

（６）提案書の提出部数・提出方法

提案書・見積書・会社概要書は、８部（正本１部、副本７部）を郵送または持参し、あわせて電子データでも提出書類一式を提出する。

## ５ 審査の方法

（１）審査会（プレゼンテーション）の実施

委託候補事業者の選定にあたり、審査会（プレゼンテーション）を次により実施する。

- ① 実施日 令和７年３月１１日（火）（予定）
- ② 時 間 別途通知
- ③ 場 所 福井県社会福祉センター（福井市光陽２丁目３番２２号）

（２）委託候補事業者の選定

審査会において、提出書類およびプレゼンテーションに基づき提案内容を総合的に評価した上で委託候補事業者を選定する。

（３）審査結果の通知

審査会の実施から１週間以内に応募事業者に結果を通知する。なお、審査結果にかかる異議や質問は受け付けない。

## ６ 参加報酬

参加報酬は支払わない。

## ７ その他

- （１）提出書類の作成等に要する経費については、すべて応募事業者の負担とする。

- (2) 提出された質問書および提出書類は返却しない。
- (3) 応募事業者が次のいずれかに該当したときは、委託候補者の選定手続きへの参加資格を失うことがある。
- ① 「3 応募資格」の要件を満たさなくなったとき。
  - ② 提出書類に虚偽の内容が記載されていることが判明したとき。
  - ③ その他、本プロポーザルの応募手続きにおいて不相当と認められる行為があったとき。
- (4) 本公募への応募者を募るため、本会ホームページへの掲載等により周知を図る。
- (5) 本件は、3年間の各年度における事業計画および予算の承認が得られない場合、無効とする。

## 8 問合せ先

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会 地域福祉課  
〒910-8516 福井市光陽2丁目3番22号 福井県社会福祉センター  
TEL:0776-24-2339 FAX:0776-24-0041 E-mail:sikin@f-shakyo.or.jp